

学校推薦型選抜

令和8年度 和歌山大学経済学部 学校推薦型選抜（スポーツ）

学校推薦型選抜（簿記）

## 小論文

### 注意事項

1. 解答開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. この問題冊子は、問題用紙7枚、解答用紙2枚（「解答用紙（その1）」・「解答用紙（その2）」）です。
3. 落丁、乱丁または不鮮明なところがあれば、すぐに申し出てください。
4. すべての解答用紙の指定の受験番号欄に受験番号を記入してください。
5. 解答用紙の※欄にはなにも記載しないでください。
6. 解答はすべて解答用紙に横書きで記入してください。
7. 【問題1】の解答は「解答用紙（その1）」に、  
【問題2】の解答は「解答用紙（その2）」にそれぞれ記入してください。
8. 問題用紙に解答しても採点されません。
9. 問題用紙の余白は、下書きに利用しても構いません。
10. 解答を記入した解答用紙は、裏返して机の上に置いてください。
11. 試験が終了するまでは退室できません。
12. 試験中の発病または用便などやむを得ない場合は、手を挙げて監督者に申し出てください。
13. 問題用紙は持ち帰ってはいけません。

## 小論文

### 問題用紙

【問題1】 次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

以下は、日本の賃金引き上げについて示した文章である。文章を読んで設問に答えなさい。

#### 問題文

今後、将来に向けて、日本の賃金を引き上げられるか否かを検討する。

2023年の春闘では、大企業で満額回答が相次ぐなど、順調な賃上げが続いた。しかし、これが中小企業に波及するのは難しい。また、2023年の春闘で賃上げが実現しても、それが2024年以降も持続することは難しい。つまり、恒常的な賃上げには結びつかないだろう。

なぜこのように考えられるかを、2022年の法人企業統計の分析によって示そう。企業は付加価値を生産し、これが賃金や利子などの支払いや利益などになる。そして、長期的に見ると、付加価値に占める賃金の比率（労働分配率）は、ほぼ一定だ。したがって、賃金の動向を決めるのは、付加価値だ。

ただし、法人企業統計の四半期データには、付加価値の値は示されていないので、この代わりに、「粗利益」（売上高－売上原価）を見ることとする。付加価値と粗利益は厳密には同一のものではないが、ほぼ同じと考えてよい。

表に、2021年から2022年への増加率をいくつかの指標について示す。

表 2022年における賃金などの対前年増加率（%）

企業規模（資本金）	粗利益	給与賞与総額	賃金
全規模	4.95	3.13	2.56
10億円以上	4.99	1.21	2.92
1億円以上 10億円未満	8.82	4.75	1.29
5千万円以上 1億円未満	9.54	6.63	1.38
2千万円以上 5千万円未満	4.59	4.47	5.30
1千万円以上 2千万円未満	-1.45	0.53	2.67

法人企業統計調査より野口悠紀雄氏が作成

法人企業全体（金融機関を除く）について見ると、2022年の粗利益は、前年より4.95%増えた。ところが、給与・賞与総額は3.13%しか増えなかった。賃金（従業員一人当たりの給与・賞与）の伸びは2.56%でしかなかった。

したがって、企業には賃上げを行う余力があったと考えられる。仮に粗利益に対する給与・賞与総額の比率を従来値に保つとすれば、給与・賞与総額の伸び率が5%近くになっても不思議はない。2023年の春闘での賃上げが高かったのは、こうした事情によるものだ。

企業の粗利益はなぜ増えたのか？ それは、輸入物価の高騰による原材料価格の高騰を、売上に転嫁したからだ。2021年から2022年にかけて、売上原価が81.6兆円増加したのに対して、売上高が97.5兆円増加した。

このようなメカニズムによる粗利益の増加は、2022年に特有の現象だと考えられる。

2023年以降においても2022年と同じような物価上昇が生じるとは考えにくい。したがって、2022年と同じメカニズムによる粗利益の増加が生じるとは考えられない。

実際、円ベースの輸入物価の対前年上昇率は2022年の9月にピークとなり、その後は低下している（輸入物価の上昇率は9月には48.5%となったが、12月には前年同月比22.8%となった）。

そして、企業の粗利益の対前年増加率も下がってきている。2022年1～3月期に5.8%であったものが、4～6月期に5.7%、7～9月期に5.2%、10～12月期に3.1%になった。

したがって、春闘での賃上げが高くても、それは、2023年に限ったものであり、今後継続的に賃金が上昇していくことにはならないだろう。

以上で見たのは、法人企業全体だ。ところが、企業規模別に見ると、大きな違いがある。

大企業（資本金10億円以上の企業）では、売上高の増加額が原価の増加額を大きく上回っている。ところが、資本金がそれ未満の企業についてみると、両者はほぼ同じであり、零細企業（資本金2000万円以下の企業）の場合には、原価の増加額の方が大きくなっている。このために、粗利益が減少しているのだ。

なお、2022年において、大企業より中小企業の賃上げ率が高かったことは、東京商工リサーチの2022年度「賃上げに関するアンケート」調査でも確かめられる。

賃上げ率は、「3%未満」が73.1%（大企業76.8%、中小企業72.7%）に対し、「5%以上10%未満」は6.2%（大企業5.2%、中小企業6.3%）となっており、中小企業の上昇率が高かった。

以上をまとめると次のようになる。

中企業以上の企業では、粗利益が増加したにもかかわらず、賃上げを行ってこなかった。それが2023年春闘において、賃上げとして実現した。

他方で、小企業・零細企業では、粗利益が増大していないから、これ以上賃上げを行うことができない。したがって、春闘で3%を超える賃上げが実現しても、経済全体の賃上げ率

はそれより低くなる。

一方、物価上昇率は、2022年9月以降3%を超えている。したがって、実質賃金は低下する。しかも、4.2%という値は、政府の物価対策によってガソリン価格などを引き下げた結果だ。実際の物価上昇率はもっと高い値になっている。

実質賃金が上昇しない問題は、依然として、日本経済の最大の問題だ。

春闘の第4回回答集計結果によると、2023年の春闘賃上げ率は、3.69%となった（最終集計では、3.58%）。これまでの伸び率に比べると、格段に高い。

そこで、「1993年以來の高い伸び率」と強調する報道がなされた。また、「このように高率の賃上げが実現したのは、人手不足が深刻化しているからだ」といった解説も見受けられた。こうした報道に接していると、春闘で未曾有の賃上げが行われたかのような錯覚に陥る<sup>(1)</sup>。

しかし、実際に起きたのは、「未曾有の賃上げ」とは正反対のことだ<sup>(2)</sup>。

（出典：野口悠紀雄 『プア・ジャパン 気が付けば「貧困大国」』、朝日新書 2023年 一部改変）

設問1 下線（1）について、この文章で述べられている「錯覚」とは何か。100字以内で答えなさい。

設問2 下線（2）について、あなたが考える理想的な「賃金上昇」とは何か。粗利益の増加は2022年に特有であったことに触れつつ、150字以内で答えなさい。

## 小論文

### 問題用紙

【問題2】 次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

人は潜在的には私利私欲や虚栄といった利己心を超えて、社会のために役立ちたい、自分の利益とは別のことに貢献したいと願う存在だ。なぜならこれは自己実現という人間の本性だからだ。自らの世界観に照らして、自ら進んで社会的目的を見つけて、それを自らの大義として自己実現を果たしたいのである。

人は自分のためにだけに生きることができるほど強くはない存在だ。（かといって、人のためだけに生きるほど強くもない。）

ここでいう世界観とは、個人が世界をどのように理解し、解釈するかに関する思考の枠組みのことだ。世界観は、個人の文化的背景、教育、経験、信念、正義感、倫理観、価値観などによって形成される。それは宗教的なものから、科学的、人文主義的、実存主義的、唯物論的なものまで多種多様だ。

例えば、資本主義についての世界観は、人を経済的自由の理念に深く関与させる。社会主義的な世界観は、人を社会的公正の理念に深く関与させる。民主主義的な世界観は、人を政治的自由の理念に深く関与させる。

いくつかの世界観は世界市民に共通している。しかし、どの世界観に力点が置かれるかは人によって異なり、状況にも左右される。ある状況では科学的な世界観が優先され、別の状況では宗教的な世界観に転じることもある。

同じ世界観でも、人によって、状況によって、その意味内容が異なる。例えば、資本主義や民主主義について、政治的自由や経済的自由を単純に捉えすぎ、利己心の偏重が助長されることを懸念するかもしれない。自国の文化、歴史、伝統に対し敬愛を表す愛国心の世界観は、自国を優先するあまり他国を排除することを正当化しかねないと懸念するかもしれない。

このように、世界観の多様性、そのダイナミックな性質、個々の世界観に込められた批判的視点は、人間の認識の複雑さをよく表している。人はその本性として、そんな世界観を具体的な目的と実践に結びつけたいと願っている。人は世界観に即して、生きる目的を自らの大義として定めるのである。

ここでいう大義とは、個人の自由や功利を超えた、倫理的、社会的、哲学的な目的のこと

である。一般にはこの用語を高潔な目標を指すことに使用する。しかしここでは広く解釈して、任意の向社会的な行動(注1)を正当化する倫理的な根拠として使うことにする。つまり、ガンジーのような偉人になるということではない。節電や節水を日々実行することも、地域の食品不足に悩む人々を支援することも、立派な大義になる。

ここでは、世界市民が意識的に、利己心を超えた大義を見出し、それを実行することによって、現代において最も重要とされる社会問題を解決していくことを考える。多くの市民が自己実現を果たすことができる社会をどのように構築したらいいか。経済学の立場から、そしてそれを超えた哲学的立場からこの問いに向き合おう。

経済学は、その創成期から現代にいたるまで、一国が経済的に発展することを、国内における経済的富が蓄積されることであると捉えて、それを社会的善の最も重要な達成目標としてきた。国内で生産された財・サービスの市場価値の総和を表す国内総生産(GDP)は、このような社会的善を表す代表的な評価指標である。そして、市場競争という「見えざる手」によって、意図せざる仕方で、利己心こそが経済発展を導くという、一見逆説的な考え方が様々に検証されてきた。

市民は、最低限のマナーを備えてさえいれば、利己的動機だけで最良の社会的善を導くことができる。道徳的、社会的な大義を追求するような善行は、社会的善にとってマイナスになりかねない。

今から300年ほど昔、オランダ生まれの医者バーナード・デ・マンデヴィルは「蜂の寓話一私悪すなわち公益」を出版して、個人の利己的な行動が意図せずに社会全体の経済的豊かさをもたらすという考え方を、初めて明確に示した。贅沢や虚栄心といった個人の悪徳が実は経済活動を刺激し、結果として社会的富を増大させる。善行が社会に利益をもたらすわけではない。マンデヴィルのこの考え方は、後の経済学、特に経済学の父とされるアダム・スミスによる見えざる手の概念に多大な影響を与えることになる。

スミスは、個人が利己的利益を追求することが、市場競争を通じて、まるで見えざる手に導かれるかのように、経済的富の増大に貢献すると論じた。その一方で、経済的富とは別の社会的目的、例えば社会福祉や公平性に対しては、利己心があまり貢献できないことも認識されていた。スミスは国家の役割をそこに位置付けようとしたが、残念ながら、深い洞察と広範囲の意識的な社会貢献の必要性を認識するには至らなかった。

スミスは、利己心の中にもいくばくかの道徳があるために、相手と衝突せずに取引を円滑に進めることができるとするなど、柔軟な視点も示していた。しかし、それは社会に積極的に貢献したいとする大義からはおよそかけ離れた、営利取引者の最低限のマナーに過ぎない。経済活動が環境に及ぼす影響に至ってはそもそも考慮の対象にすらならなかった。

スミスのように、利己心が市場を通じて社会的善に貢献すること、利己心と社会的善が倫理的に矛盾しないことを前提とするこのスタンスは、「市場至上主義イデオロギー」と称される。市場至上主義イデオロギーは、今日に至るまで経済学の高等教育に深く入り込んでいく。そのため、経済的富以外の社会貢献については副次的な扱いにされがちになる。

例えば、経済学の講義においては、市場競争が経済的に無駄のない、効率的な資源配分をもたらすことを数理的に華麗に証明して見せる。その一方で、配分の公正や平等については歯切れの悪い説明に終始する。高等教育の現場において、これらを副次的でなく説明することと、経済学の基礎についての理解を促進することをうまく両立させるのは困難にさえ感じられる。

サステナビリティ(持続可能性)という現代の主要な社会問題に照らしてみるならば、教育の現場において市場至上主義イデオロギーに固執することは時代の要請にそぐわない。ステレオタイプ化された経済学のスタンスにおいては、市民の意識的な社会貢献への意思は、不必要とされるか、副次的な意味しか持たない。しかし、経済的富以外の社会貢献や社会的責任についてはどうだろうか。それらは、市民の意識的な大義の実践抜きでは達成できない。

大義を実践するためには、まずは関心のある社会問題に何らかの形でコミットして、我が身のことにように関与することが必要だ。しかしこのコミットメントはひと時の気まぐれに終わることが多い。利己心を超えて人に尽くしたいと思っても、結局は私利私欲に負けてしまい、気持ちが続かないのだ。

このことは喫煙者の葛藤<sup>かつとう</sup>にもなぞらえられる。喫煙は体に悪いことだとわかっていてもつつい煙草を吸ってしまう。そこで、煙草を遠ざけることのできる方法をいろいろ模索する。外出時には煙草を持参しないとか、かかりつけ医に煙草の害を口酸っぱく説明してもらうとか、いろいろ工夫してみる。それでも誰かから煙草を勧められると、つつい悪い癖が出てしまう。大義もまたしかりである。私利私欲を超えた公共の利益に自らを持続的に関与させ、公共への高い忠実を維持することは並大抵のことではない。

人は、まず問題についての知識と理解を深めようとする。それによって問題に関心をもつようになり、問題の解決が利己心を超えた倫理的な喜びをもたらすと感じるようになる。さらに、この問題に自らがコミットすることにより、問題解決から得られる喜びが一層高められる。こうして、この問題の解決を自らの大義と定め、より具体的に行動するようになる。しかし、このような倫理的な動機は、外的な要因に左右されやすく、何らかの工夫がないことには脆<sup>もろ</sup>くて持続しそうにない。

大義の全うの難しさには別の理由もある。一般に、個人の社会貢献は思ったほど大きな成果を生まない。このことを知ると、コミットメントは弱まり、持続できなくなる。ならば、同じような大義をもつ人同士が集まって協力すればどうだろうか。そうすれば一人では達成できないもっと大きな社会貢献も持続できるのではないだろうか。

大義の実践にはこのような組織作りの役割がとても大きいと考えられる。特に法人企業は、単なる個人の集合体をはるかに超えた社会貢献をもたらすことができるはずだ。企業が商業的な方法によって、営利追求とともに社会的責任をも果たすならば、市民は従業員としてその企業に参加して、企業と仕事に対する高い忠誠心とエンゲージメント(注2)を保ちながら、自らの大義を実現できるかもしれない。このように、企業や組織には、市民の大義の

実現のためのプラットフォーム(注3)になること、そしてさらに大規模で効果的な社会貢献を持続的に達成する装置になることが期待される。従業員にとって、企業は生活の糧を得るためだけでなく、自己実現のための居心地のいい場所になりうる。

(出典：松島斉著『サステナビリティの経済哲学』岩波新書、2024年 一部改変)

(注1) 何らかの外的な報酬を期待することなく、自由な意思によって他者に恩恵を与えるような他者の利益を意図した行動。

(注2) engagement 広義では「関与」、「契約」、「約束」の意味。ここでは、従業員が企業や仕事に愛着や思い入れ、誇りを持っている状況のこと。

(注3) platform 土台、基盤。

設問1 伝統的な経済学とはどのような学問か、その内容を本文に即して150字以内で説明しなさい。

設問2 個人が大義を实践する上での限界は、どのように克服されると考えられるか、本文に即して150字以内で説明しなさい。